

# 文化庁との連携による新たな文化政策の展開について

【担当省庁】 文部科学省

文化庁の移転を控え名実ともに文化首都となる京都から、国による文化芸術の新たな価値創造等に取り組む総合的な戦略「WABI 和×美 (Worldwide Art Blossom Initiative)」の推進と、文化庁のリーダーシップのもと、京都から新たな文化政策を全国に波及できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」によって文化芸術振興策のシフトアップを行うとともに、地域の文化資源を活かしたプロジェクトなど京都における取組への支援拡充
- 継承の危機に瀕する地域の祭礼・行事等の無形の文化財が持続できるよう、市町村や保存団体と一体となって実施する地域文化財総合活用推進事業について、十分な予算の確保及び取組への支援
- 文化観光の振興など地域の活力の向上に資する京都国立博物館の機能強化の実施
- 『文化財の匠プロジェクト』で示された国立の文化財修理センター（仮称）を速やかに京都に設置するとともに、独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に設置し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信
- 現在の国の礎となった恭仁宮を、広く府民に知り・触れていただくための環境整備や府南部地域振興の核とする取組など、国民共有の財産であり、地域のシンボルである特別史跡・史跡の有効で効果的な活用整備に対する支援
- 関西が強みとする食文化や文化観光等の推進を所管する組織の京都への着実な移転
- 障害者等による文化芸術活動推進事業において十分な予算を確保するとともに、地方障害者文化芸術活動推進基本計画を策定した自治体に対する確実な採択

京 都 府 の担当課	政策企画部	地域政策室 (075-414-4486)
	文化スポーツ部	文化政策室 (075-414-5166)
		文化芸術課 (075-414-4216)
	健康福祉部	障害者支援課 (075-414-4608)
	商工労働観光部	文化学術研究都市推進課 (075-414-5196)
	教育委員会	文化財保護課 (075-414-5896)

**【国の事業等】**

■概算要求〔文化庁〕

- ▶ 地域文化財総合活用推進事業 35.92 億円 (令和4年度予算 16.94 億円)  
 (うち地域伝統行事・民族芸能等継承基盤整備 22.84 億円(令和4年度予算 4.21 億円)  
 地域の伝統行事や民俗芸能を支える保存会等を支援することにより、地域の文化  
 振興・地域活性化を推進
- ▶ 障害者等による文化芸術活動推進事業 5.11 億円(令和4年度予算 3.99 億円)  
 障害者等による文化芸術の鑑賞や創造機会の拡大、発表機会の確保などを支援

■日本博 2.0

- ▶ 令和4年5月12日 日本博総合推進会議 (第3回)  
 岸田首相「日本博 2.0 は日本の美と心を中核としつつ、様々な方々の参画で、新  
 しい価値創造を進め、文化の力で、社会課題の解決と経済社会の新しい  
 成長に挑戦する重要な政策。2025 年の大阪・関西万博に向けて、日本博  
 2.0 により社会をシフトアップしていくよう、積極的な取組を進めてほ  
 しい。」

■国立博物館の夜間拝観等

- ▶ 東京国立博物館 金・土 20 時まで 当面の間、特別展時のみ
- ▶ 国立西洋美術館 金・土 20 時まで
- ▶ 京都国立博物館 イベント期間中など特定日において、金・土 20 時まで  
 ○令和4年10月8日～12月4日 京に生きる文化 茶の湯

■東京文化財研究所 (東京都台東区)

独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究の拠点施設。  
 日本の有形文化財・無形文化財と、それらの保存修復技術についての研究を行う。

**【京都府の取組】**

- 「もうひとつの京都」アートプロジェクト (令和4年度予算 21 百万円)  
 府内各地域で歴史や風土、生活文化等を題材としたアートプロジェクト事業を実施
- 地域文化を活用した地域活性化プロジェクト (令和4年度予算 5 百万円)  
 文化観光サポーターを3つのDMOに配置し、地域行催事の支援や文化観光を推進
- 障害者文化芸術振興事業 (令和4年度予算 39 百万円)  
 大学、芸術家、福祉事業者、企業、美術館、自治体その他の関係機関等で構成する  
 「きょうと障害者文化芸術推進機構」を核として、障害者の芸術活動を支援
- 国指定史跡「恭仁宮」  
 奈良時代の約3年、平城宮から大極殿などをそのまま移築して遷都した都で、聖武  
 天皇が墾田永年私財法や国分寺建立の詔を發布した都。小型モビリティやデジタル  
 技術導入、整備に向けた土地取得・施設建設に対する予算拡充が必要